

れば、今からでも市民に対する説明責任を果たすべきだと思うが。

答 分庁舎とホテルの情報は、今後も広報やホームページを通じて積極的に公表していく。特に平成27年11月に市庁舎建設事業等に関する特別委員会で新たな基本計画を了承していただいたので、現在施設整備の実施設計を行っている。

平成28年2月に完了予定であり、完了後はその内容をホームページ及び広報誌において公表する。

問 基本計画とは何の計画か。

答 課の配置等が一部変わった以外は全般的に変わっていないということ、以前から議会に示している内容をもとに実施設計を進めている。

問 市民は何も知らない。市民に対しては2月まで何もしないのか。

答 できる限りわかりやすく説明できるようにしたい。

問 本庁舎の耐震化について、平成25年9月議会の一般質問の答弁で、今は技術が発達しているの、耐震化が可能かどうか調べていることだったがどうなっているか。

答 新たに建て直すのか、フ

アシリティマネジメント（FM）の観点からもリノベーションを行い、使えるものは補修して使い、環境に優しい低炭素社会にも寄与することも検討したい。そのことは、八木駅周辺地区まちづくり検討委員会にも諮っていく。

問 市長は平成26年度施政方針で「市庁舎の建設は、大和八木駅南の1, 100坪の市有地において、庁舎機能を含む複合施設の整備を終えた後に、現在の位置で本庁舎の建て替えを始める」と言っている。複合施設の完成が平成30年とのことなので、本庁舎の整備は平成30年から取りかかるということか。

答 平成25年11月から本庁舎南側の土地を取得するための用地交渉を行っているが、なかなか理解が得られず難航しており、合意に至っていない。今後は、土地収用法の適用も視野に交渉を行い、29年度中には解決したい。30年2月に分庁舎完成後、実施計画を立てて建設に取りかかりたい。庁舎の建て替え方法をどうするかということ、市民への説明が必要となる。その後、検討委員会にも諮って検討し

ていく。

問 本庁舎建て替え事業の推進は、市としてはどのように進めるのか。

答 新しい分庁舎ができると、そこへ12の総合窓口関連課を構えるが、今ある分庁舎の健康増進課は、休日夜間応急診療所があるということで、そのまま残しておきたい。そのほかの本庁舎、保健センター及び万葉ホールにある課、教育委員会等は、この本庁舎をリノベーションするのかわ建て直しするかはまだ決まっていないが、ここへ集約していく。畷御陵前の庁舎だけは残るが、それ以外のものを全て集約して、分庁舎とともに市民の方々にとって便利でわかりやすい、親切的な市役所を目指していきたい。

問 本庁舎の建設は、市の直営により進めていくのか。

答 FMの観点から、無駄なものとは建てないということも必要であり、建て替えるとなれば、できる限り関連する施設、例えば八木の公民館等本庁舎に入れるなどの様々な方法があると思う。このことは八木駅周辺まちづくり検討委員会の中で議論したい。

問 まずは基本計画を立てて進めていくべきだと思うが。

答 大和八木駅周辺地区の基本構想・基本計画を策定し、用地の取得完了後に基本計画にのっとった実施計画等をつくって進めていきたい。

問 八木駅周辺整備と本庁舎の整備、医大周辺整備を新3大事業としており、八木駅周辺と本庁舎の事業を1つの検討委員会で審議するのはなぜか。庁舎建設計画を曖昧にしながら、また無計画で進めるつもりか。

答 庁舎の建設に関すること、八木駅北の整備に関することの2つの事業であるが、この八木駅周辺は市が目指すコンパクトシティの一番の中核となるため総合的に考え、市民にとってわかりやすく、使いやすいものにする必要がある。それには、当然、道路網等の交通体系も含めた全体について考えていかねばならない。

問 庁舎の建て方は、PFI方式や市が全部直営で建てるなど様々なやり方があると思うが、市の自己資金はどの程度あるのか。

答 財政調整基金が約20億円、公共施設整備基金が約27億円

ある。庁舎を建て替えるとなると、最低約60から70億円が必要となり、なお一層の経費節減が求められる。分庁舎の事業で29%のバリュー・フォー・マネーが出たこともあり、PFI方式を採用する可能性もある。ただ、そのときに何と組み合わせるのか、いろいろな方法があると思いで、それについては、検討委員会の中、また議会にも諮って決めていただきたい。

問 何と組み合わせることができるのか。

答 いろんな組み合わせがあると思う。例えば銀行やマンション等の施設の上に庁舎がある場合、逆に庁舎の上に他の施設があってもおかしくない。実際にこのような組み合わせが東京にはあるので、そういうことも可能ということである。また、FMの観点で言えば、例えば今ある八木地区公民館等を一緒にして複合施設にするということもできると思うので、いろんな面で考えながら、できるだけ安い経費でいい建物をつくっていききたい。これらのことから、PFIやPPPを使って民間の知恵と資金を利用すること